

Carbon Frontier Magazine

カーボンフロンティアマガジン

第 22 号(2025 年 2 月号)

目次

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

- 開催報告①: カーボンリサイクル実証研究拠点事業成果報告会
- 開催報告②: CCT セミナー2024(第 3 回)
- 開催案内①: 未来のためのカーボンマネジメントー広島で国際ワークショップ開催
- 開催案内②: 「CCS 国際シンポジウム～社会実装の一層の推進に向けて」
- 掲載案内: カーボンプライシング入門 (8)、(9)を当機構 HP に掲載
- ミニ解説: 「SAF を理解する前に知ったク?」(3)

会員企業紹介

- 海洋エンジニアリング株式会社

海外ニュース

- 北米: Svante 社のパルプ CO2 回収が米エネルギー省の助成金に選定
- グローバル: 大手資源会社の統合を予測。前 Anglo American CEO
- グローバル: CCS 戦略は格差を増大させる可能性がある
- 中国: 2024 年のエネルギー事情を振り返って
- オーストラリア: Olive Downs 炭鉱 順調な立ち上がり
- グローバル: 世界粗鋼生産(2025 年 1 月)

石炭価格推移

日本の炭種別石炭輸入量統計

アンケートへのご協力お願い

独り言

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

■ 開催報告①：カーボンリサイクル実証研究拠点事業成果報告会

本年 1 月 28 日に、カーボンリサイクル(CR)実証研究拠点事業成果報告会が広島県竹原市内で開催されました。本報告会は、CR 実証研究拠点で研究を行う事業者の研究成果及び進捗発表を目的とし、加えて国内の CR 有識者の基調講演を通じて、国内 CR 技術の普及・促進の一助になるよう NEDO との共催で行いました。

本報告会はハイブリッド方式で行い延べ 129 名の参加があり、前日に実施された実証研究拠点見学会には 17 名が参加しました。

本報告会冒頭に当機構の橋口専務理事から以下を骨子とすること挨拶をしました。

- 当機構は NEDO の委託を受けて、研究者が集中して研究開発を実施できるよう本施設の管理運営をさせて頂いている。また、大崎上島町と締結した包括連携協定に基づき、地域活性化にも貢献している。
- CR 実証研究拠点は、これまでに国内外から 2000 人を越える方々に見学頂いている。また、昨年より高校生を対象とした体験型見学会を行い、次世代を担う若い人達に理解を深めて頂く活動も開始した。
- 2050 年カーボンニュートラルに向けて、イノベーションを起こすための斬新的な研究シーズのサポート、スタートアップ支援が重要であり、お役に立てるよう引き続き管理運営に努めたい。



写真 1 成果報告会の様子



写真 2 橋口専務理事の挨拶の様子

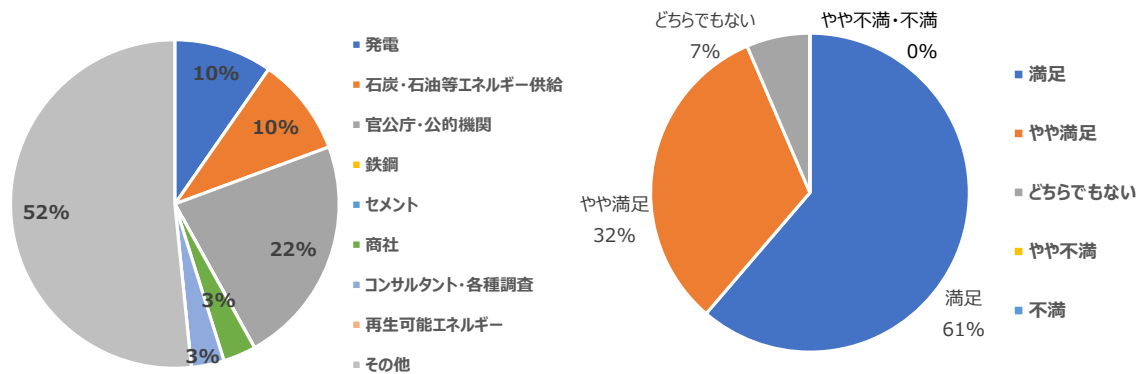


写真 3 見学会の様子①



写真 4 見学会の様子②

本報告会には様々な業種の方が参加し、多くの方に好評を得ました（以下参照）。



「最新の研究開発の状況を知ることが出来た」、「見学会で実験装置を見ることが出来て、理解が深まった」、「次回も参加したい」等、多くの前向きなコメントを頂きました。「研究者とのポスター交流や意見交換があるともっと良かった」、「ネットワーキングの時間があればなお良いと思った」等のご意見もあり、次回以降の報告会に活かしていく検討を進めていきます。

最後に、本報告会開催に際して、多大なるご尽力・支援を頂いた多くの方に感謝を申し上げます。
講演プログラム及び講演資料は以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://osakikamijima-carbon-recycling.nedo.go.jp/news-all/636/>

【文責：技術連携戦略センター】

■ 開催報告②：CCT セミナー2024(第 3 回)

今年度の最終回となる第三回 CCT セミナー2024 を 2 月 14 日にハイブリッドで開催しました。今回は、2050 年カーボンニュートラルを実現する上での火力発電の役割と、再エネを大量導入するために必要な石炭火力の調整力をテーマにご講演をいただきました。ご参加いただいた方々からは「広く知られていない調整力の重要性を分かりやすい説明だった」と好評でした。

来年度も会員の皆様に役立つテーマを発信していくように努めますので、ご意見、ご要望はご遠慮なく当機構へお伝えください。

◆ 講演内容

講演1「カーボンニュートラル時代の新しい火力発電」

東京大学生産技術研究所 研究顧問 金子 祥三 氏

わが国のエネルギー情勢の特殊性と再エネ大量導入時代における火力発電の役割を踏まえ、余剰再エネによる水素と酸素を使って、調整力として求められる高速負荷変化と低負荷運転を実現する、新しい火力発電「Flex Power」を紹介頂きました。

講演2「系統セキュリティにおける石炭火力の役割と調整力向上に向けた取り組み」

一般財団法人 電力中央研究所 エネルギートランスフォーメーション研究本部

プラントシステム研究部門 副研究参事 吉葉 史彦 氏

周波数安定化のために、火力発電のタービン慣性力の最大限利用が重要であることをご説明頂き、一例として、石炭火力の負荷変化速度向上・最低負荷引き下げの取組が紹介されました。



東京大学生産技術研究所 金子研究顧問



電力中央研究所 吉葉副研究参事

【文責:技術企画部】

■ 開催案内①: 未来のためのカーボンマネジメントー広島で国際ワークショップ開催

International Centre for Sustainable Carbon (ICSC)と Greenhouse Gas R&D (GHG TCP)が、3 月 12 日、13 日に広島にて NEDO と共催で「Workshop on Carbon Management」を開催します。

本ワークショップでは、化石燃料の脱炭素化技術に加え、CO₂ を資源と捉え、これを分離・回収のうえ再利用するカーボンリサイクル(CCU)や、CO₂ の地下貯留を行う CCS など、CO₂ の削減を図る一連の取り組み「カーボンマネジメント」について、国際機関や国内外の政府関係者、民間事業者、研究者等が発表を行い、知見の共有や技術の普及、各国間の協力関係の強化を図ることを目的としています。

また、参加者相互の交流を促進し、カーボンマネジメント技術に関する知見を深める機会となるポスターセッションも実施します。

【開催概要】

日 時 :2025 年3月12日(水)、13 日(木)

会場 :ヒルトン広島

※エクスカーション(大崎上島カーボンリサイクル実証研究拠点) 3 月 14 日(金)

プログラム、申込手続き等詳細は当機構 HP を参照ください。

<https://www.jcoal.or.jp/event/2025/0225.html>

■ 開催案内②:「CCS 国際シンポジウム～社会実装の一層の推進に向けて」

当機構が事務局となり環境省が主催する「CCS 国際シンポジウム」が、Web 方式で開催されます。国際的な CCS プロジェクトの最新動向や地域との協調、モニタリングに向けた取組み状況を踏まえ、我

が国における CCS の更なる導入の推進につなげることを目的に、国や地方公共団体、民間事業者等の国内での取組について紹介しつつ、欧州、北南米、アジア/オセアニアといった国外の産業・エネルギー資源企業、学識者などから幅広く当該技術や実証事業、関連する取組について講演いただきます。

【開催概要】

1. 開催日時 令和7年3月 25 日(火) (13:30～17:10)、26 日(水) (10:00～14:30)
2. 形態 ZOOM による Web 会議方式にて開催
3. 定員 1,000 名(事前登録制)
4. 主催 環境省
5. 参加費 無料
6. 使用言語 日本語、英語(同時通訳有)

詳細は下記をご参照ください。

<https://www.jcoal.or.jp/event/2025/0221.html>

■ 掲載案内：カーボンプライシング入門（8）、（9）を当機構 HP に掲載

カーボンプライシング入門(8)「カーボンプライシングの由来」

<https://www.jcoal.or.jp/member/country/8.html>

カーボンプライシング入門(9)「CO₂ 排出抑制をめぐる最近の国内の政策動向」

<https://www.jcoal.or.jp/member/country/9.html>

■ ミニ解説：「SAF を理解する前に知ったク？」（3）

SAF は、既存の空港設備やジェットエンジンを利用できる点が最大のメリットです。大勢の旅客が搭乗する飛行機は安全性が最優先されますので、自動車よりもはるかに繊細で複雑な技術革新が求められます。長距離飛行や重量バランスを考えるとエンジンをバッテリーに置き換えることは現実的ではありません。当分の間、既存の機体や空港設備をそのまま使用しながら、CO₂ 排出量を大幅に削減できる SAF の普及が選択肢になります。

今回は、ジェット燃料が製造から空港に供給されるまでの流れに目を向けてみました。

SAF の原料は、廃食油、植物油、バイオマス(植物や動物の残骸)など多岐にわたり、原料に応じた製造技術がいくつか開発されています。とはいえ、SAF 製造は、従来の原油由来のジェット燃料と同様に、複雑な化合物である原料を分離する工程と高品質に精製する工程の組み合わせであることに変わりありません。

従来のジェット燃料の原油は、産油国からタンカーで製油所まで運ばれた後、蒸留塔という設備の中で加熱されて、沸点の違いを利用して5つの成分(LP ガス、ナフサ、灯油、軽油、重油)に分離されます。原油の種類により異なりますが、全体の 10～20%が、ジェット燃料のもとである灯油成分になります。次に、灯油成分から硫黄や窒素などの不純物を取り除きます。硫黄は腐食性があるため、燃料の製造や

供給の過程で配管や装置を腐食して事故の原因となります。さらに、硫黄と窒素は、燃焼後に人体に有害な酸化物を生成します。こうした不純物を取り除いて国際的な規格に合致する高品質なジェット燃料が完成します。SAF の場合も、原料を液体燃料に変換したり、不純物を取り除いたりする工程が必要です。

ジェット燃料は、製油所から様々な方法で空港へ搬入されています。羽田空港や関西空港など沿岸部にある空港へはタンカーにより輸送された後、パイプラインを通じて空港内の貯蔵タンクに送られます。新千歳空港など内陸部にある空港では、タンクローリーにより運ばれています。なお、成田空港は、開港当初は貨物列車で輸送していましたが、現在は、東京湾岸から約 47km のパイプラインが敷設されており、これを通じて燃料が供給されています。こうした既存の供給設備は、SAF の供給にもそのまま利用できます。

会員企業紹介

■ 海洋エンジニアリング株式会社

当機構の会員企業の活動をわかりやすくご紹介するコラムです。

当コラムでの活動紹介をご希望される会員企業も募っています。ご要望がありましたら当機構広報室にお知らせください。

今回、ご紹介する会員企業は海洋エンジニアリング株式会社殿です。



海洋エンジニアリング株式会社

1.はじめに

はじめまして。海洋エンジニアリング株式会社営業部の浅原と申します。本稿では弊社の業務内容や所有船・調査機器等をご紹介します。

2.業務内容について

弊社は海洋環境の総合コンサルタントとして「企画・提案」「調査」「整理・分析」を一貫して実施する会社です。海洋調査業務をメインとした民間企業としては、国内で唯一海洋調査船を自社所有し、沿岸から沖合の大深海まで、海洋にかかわるトータルエンジニアリングを提供しています。

海洋調査船は現有で 6 隻所有しており、船底にマルチビーム測深機を装備した船や、水中映像を取得する ROV(有線式水中ドローン)を装備した船、水産・漁業資源を調査するためのトロール施設、目視台を装備した船等、様々なタイプの調査船で業務を実施しています(図 1)。具体的な業務としては、海底地形測深調査、環境調査(水質、底質、流況、海生生物等)、沖合構造物等の確認調査(ROV による映像)、観測機材等の設置・回収、水産資源量調査、環境影響評価(環境アセスメント)、水産施設設計等を行っています。

昨年 10 月には第一開洋丸(気象庁 旧凌風丸を改装)が新しく就航して活躍しています。

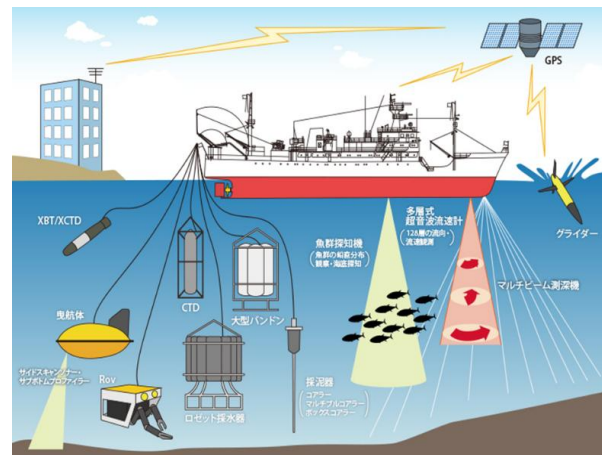


図 1 業務内容のイメージ

・海洋調査船 第一開洋丸

第一開洋丸(図 2:1,406t)は、各種の環境調査機器を装備・搭載した海洋調査船で、基本仕様としてマルチビーム音響測深機(Kongsberg EM304 MKII)、3,000m 級 ROV(SAAB Leopard)、自動船位保持システム(DPS)等を装備しています。採水・採泥、調査機器の曳航等の作業に適した A フレームや小型ウィンチも備え、各種の海洋調査に対応可能です。



図 2 海洋調査船:第一開洋丸

・ASV (自立航行型小型無人ボート:WAM V8)

ASV は自立航行型小型無人ボート(水上ドローン)で、弊社が所有している WAM V8(図 3) は双胴船タイプの特性を活かした安定したプラットフォームを確立し、マルチビーム測深機等のデータ取得の質を高めています。WAM V8 は、全長 2.5m・喫水 10cm・最大 6 ノットで、これまで観測が制限されていた浅海域での測深作業等が可能になりました。



図 3 ASV(WAM V8)

・環境調査分野

NEDO 事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／石炭利用環境対策事業／石炭利用環境対策推進事業／浅海域における石炭灰の利活用促進に向けた環境配慮型技術の開発」(JCOAL 受託)に協力し、リサイクル資材によるアサリ漁場改善のための干潟の環境調査に取り組んでいます。

・安全への取組み(HSEQ:衛生・安全・環境・品質)

海洋作業の安全に対する取組みとして、弊社では 2022 年 4 月に HSEQ 室を設け、下記の認証取得により 2023 年 1 月より HSEQ マネジメントシステムの運用を開始し、労働安全衛生や環境、品質の管理を行っています。

- ・品質マネジメントシステム (ISO9001:2015)
- ・環境マネジメントシステム (ISO14001:2015)
- ・労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001:2018)

現地業務関連では OPITO 認証訓練(BOSIET)を受講修了し、安全教育を徹底しています。

3.おわりに

弊社は、海洋調査事業を主とした業務を行っています。地球温暖化の進行や大気・海洋環境の変動が注目されている中、海洋調査の重要性はますます高まっています。調査機材の進歩も目覚ましく、海洋環境情報の取得・公開が増えるにつれて海洋環境への理解も進んでいくものと思われます。弊社はこれからも海洋調査業務を通して環境分野の理解促進・発展に取り組んでまいります。

【上記内容に関するお問い合わせ】

海洋エンジニアリング株式会社(<https://kaiyoeng.com/>)

営業部 浅原俊宏 asahara@kaiyoeng.com

海外ニュース

■ 北米： Svante 社のパルプ CO2 回収が米エネルギー省の助成金に選定

Paper Excellence社が保有する米国アーカンソー州の Ashdown パルプ工場で Svente 社のモジュール型固体吸着技術を使って燃焼ボイラーの排ガスからCO2を回収するプロジェクトスタディーが始まる。本プロジェクトの Pre-FEED (予備的設計調査)を、DOE(米エネルギー省)は最大 1.5 百万ドルのコストシェア契約を行う対象に選定した。

本プロジェクトが実施されれば紙パ業界初の大型 CO2 回収プロジェクトとなり、多排出産業である紙パ業界の画期的な排出削減となることが期待されている。

(出典:2025 年 1 月 31 日 Carbon Capture 誌。続きは以下の会員サイトを参照。

<https://www.jcoal.or.jp/member/news/ca/20250213.html/>)

■ グローバル： 大手資源会社の統合を予測。前 Anglo American CEO

Anglo American 前 CEO の Mark Cutifani 氏は、大手資源会社が IT 産業等先進企業と競い合って投資を集めるためにもさらなる統合が進むだろうと予測している。

同氏は 2013 年から 2022 年まで Anglo American の CEO を務め、現在では世界的建設会社 Laing O'Rourke、仏エネルギー会社 Total 等の取締役を務めている。

過去 3 年の大手資源会社による企業統合の足跡を見てみると、BHP が Anglo American の買収に失敗し、Glencore は Rio Tinto との統合を試みたが進展せず Teck Resource の石炭資産を買収するにとどまった。改めて統合話が持ちかけられたようだが、両社からコメントは出されていない。一方で Rio Tinto は Arcadium Lithium を買収し、金鉱山会社の Newmont は New Crest を、Alcoa は Alumina Ltd を手中に収めている。

(出典:2025 年 2 月 2 日 Australian Financial Review 紙。続きは以下の会員サイトを参照

<https://www.jcoal.or.jp/member/news/WLD/20250213.html>)

■ グローバル： CCS 戦略は格差を増大させる可能性がある

CO₂ を貯留するための CCS (Carbon dioxide Capture and Storage – 二酸化炭素回収・貯留) を目指す国家戦略が、予期せず世界的な不平等格差を拡大する可能性があるという研究が発表された。

CCS はいろいろな国が開発を計画している。それらの実現可能性は別として、各国ともにネットゼロ移行プランの中心に CCS を位置付けている。しかし、CCS はカーボンニュートラル目標の中心的な役割を果たすにも関わらず、戦略的な違いが世界的な不平等を悪化させる可能性があるという研究報告が英国 Strathclyde 大学から出されている。

(出典:2025 年 2 月 4 日付け Carbon Capture 誌。続きは以下の会員サイトを参照

<https://www.jcoal.or.jp/member/news/UK/20250213.html>)

■ 中国： 2024 年のエネルギー事情を振り返って

中国の 2024 年統計が発表されたことを受けて、コロナ影響が大きかった 2000 年とそれ以降の石炭需給の変化を振り返ってみた。なお使用したデータは中国統計局、McCloskey, 中国煤炭工業会、中国煤炭電信網等から引用した。

1. 石炭生産量

2024 年は 47.6 億トンを前年対比 +1.8% の伸びを示し過去最高の石炭(原炭)生産量となった。2000 年の生産量は 38.1 億トンであり、直近 5 年で 9.5 億トンも増加している。IEA によると世界石炭生産は 75.9 億トン@2020 年から 87.7 億トン@2024 年(予想)の 11.8 億トンの生産増だが、中国での石炭生産の伸びが 80% を占めることになる。

中国での生産地域別(省)でみると内蒙古、山西、陝西、新疆合計で全国生産の 80% 超を占める 39 億トンを生産している。炭種別生産では原料炭は過去 5 年間、12 億～13 億トンで推移しており、増産されているのは主に一般炭。

中国煤炭工業会発表の 2024 年石炭企業大手 10 社は以下の通り。

2024 Top 10 Coal Mining Companies (mil ton)

国家能源集团	621.3
晋能控股集团	402.2
山東能源集团	277.4
中煤集团	274.2
陝煤集团	252.0
山西焦煤集团	182.2
華能集团	111.0
潞安化工集团	93.1
国電投集团	80.9
河南能源集团	71.5

2. 石炭輸入量

2024 年石炭輸入量は 5.4 億トと過去最高を記録した。過去5年で約2.4億トの増加を示している。輸入内訳は原料炭が約 1.2 億ト、一般炭(褐炭含)が約4億トで、過去5年で原料炭+70%、一般炭+80%の伸びを示している。

(ア) ソース別原料炭

2020年に約5割の輸入シェアを持っていた豪州は、中国政府の 2020 年末から輸入規制により激減していたが、2023 年の規制解除と共に徐々に市場シェアを取り戻し 2024 年には 10 百万ト台に復活した。豪州に代わるソースはロシアとモンゴルであり、特にモンゴルは約 24 百万ト@2000 年から約57百万ト@2024 年と2倍以上の供給を果たしている。ロシアは約 30 百万ト@2024 年だが、2000 年対比4倍以上の供給を果たしている。

米トランプ政権による関税強化措置に対抗して中国政府は輸入米国炭に対して 2025 年 2 月より 15%の追加関税を課すことにしており、現行の関税(原料炭)は 3%から 18%に上昇する。2024 年は約 10.7 百万トの米国原料炭が輸入されており、輸入原料炭の約 9%シェアを持つ。追加関税は概ね人民元 100-150/ト (US\$14~21/ト)のインパクトに相当するが、鉄鋼生産減少に伴い原料炭需要が伸びないこと、モンゴル/ロシアから十分な供給が確保できる見通しであることより、混乱は起きないと予想される。

(イ) ソース別一般炭

過去5年で一般炭輸入量が約1.8億ト増加する中で、インドネシアが約 76 百万トの供給増を果たし、上述通り豪州炭も輸入規制解除以来供給量を増やしている。ロシアとモンゴルは合計で約 22 百万ト@2000 年から約 63 百万トと3倍近い供給増を果たしている。なお、2022 年のインドネシアの減少は1か月の輸出禁止令が原因。

3. 在庫量

山元、港湾、中継点、需要家の各在庫地点を包括した全体在庫量は 2021 年の1.9億トから 6.6 億

トへ大幅に上昇している。日本の年間需要の約4倍に相当する。

4. ネット供給量

国内生産量+輸入量から在庫増減分を調整したネット供給量はこの5年間で約10億トの増加。

5. 発電量、発電容量

2023 年から 2024 年への1年間の発電容量推移をみると、合計では426GW 増加(+14%)しており、非化石燃料発電が 373GW 増加、化石燃料発電は 53GW 増加の内訳となっている。この結果、化石燃料発電容量は全発電容量の43%に低下し、昨年に引き続き非化石燃料発電容量が過半以上を占めているが、発電量では依然として化石燃料発電が67%と大勢を占めている。

2020 年末からの推移をみると発電容量は 2,200GW から 3,350GW へ 1.5 倍増となっており、風力(282GW→521GW)と太陽光(254GW→887GW)が牽引役となっている。

CEC(China Electric Council-中国電力企業連合会)は、更に 450GW の発電容量が追加され、2025 年末までに合計 3800GW と予想しており、化石燃料発電容量は 150GW が追加されるもののシェアは41%へ低下するとみられる。

6. 粗鋼生産量

粗鋼生産量は10億トの万台を維持したが、国内需要は高くなく鋼材輸出が2023年対比23%増となる 1.1 億トあり、過剰生産の逃げ口となっている。

2025 年は不動産市況の回復次第ではあるが、米国との関税障壁もあり鉄鋼生産は楽観できないとみる向きが多い。

(グラフ付きの全文は以下会員サイト参照)

<https://www.jcoal.or.jp/member/news/CN/20250213.html>

■ オーストラリア: Olive Downs 炭鉱 順調な立ち上がり

Pembroke Resources 社は、融資借換のため約 8.8 億豪ドルの社債を発行し、Olive Downs 炭鉱生産量を年間 600 万トンから 1200 万トンに倍増を推進する計画。これに対し、環境団体は周辺地域の生態系破壊懸念を連邦政府環境大臣に表明し環境条件の強化を求めている。

同炭鉱は昨年 4 月に開山し、21 台の全自動運転トラックなどを駆使して既に 280 万トンを出荷している。操業拡張は更なる新規雇用と 79 年間の鉱山寿命期間に累計 100 億豪ドル超のロイヤルティが見込まれている。

(出典:Australian Mining Monthly 2 月 10 日付け)

■ グローバル：世界粗鋼生産(2025 年 1 月)

2025 年 1 月の世界粗鋼生産量：1 億 5,140 万トン(前年同月比 4.4%減)

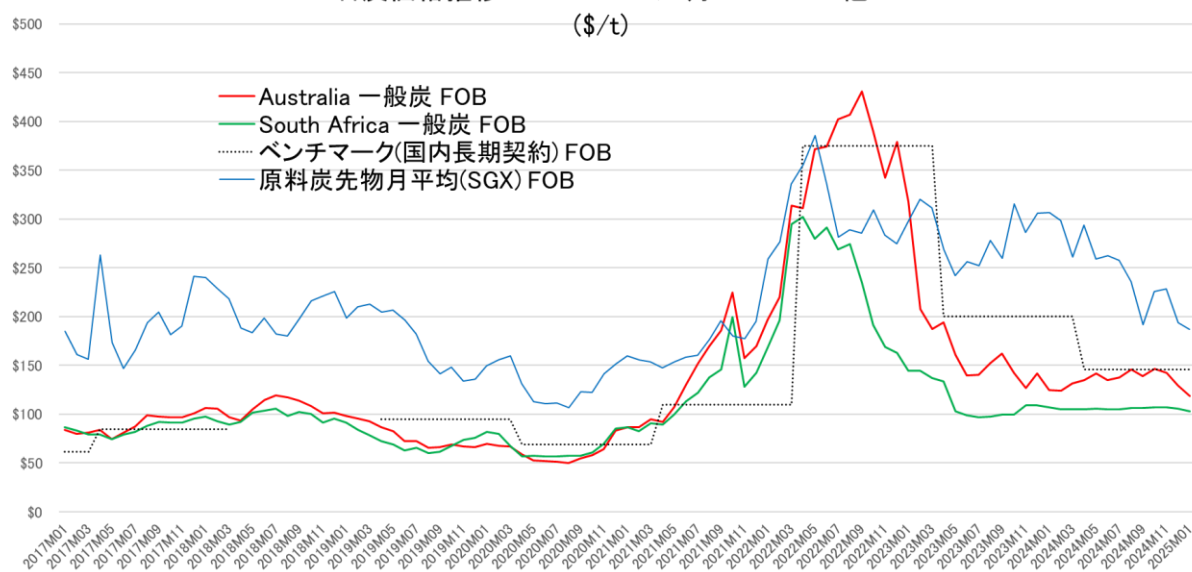
鉄鋼生産国上位 10 カ国の 1 月生産量

	生産量(百万トン)		前年同月比 (%)
中国	81.9	e	-5.6
インド	13.6		6.8
日本	6.8		-6.6
アメリカ	6.6		1.2
ロシア	6.0	e	-0.6
韓国	5.2		-8.8
トルコ	3.2		-1.4
ドイツ	2.8	e	-8.8
ブラジル	2.6	e	-4.5
イラン	2.2		-24.1
	151.4		-4.4

e : estimated

石炭価格推移

石炭価格推移 2017～2025/1月World Bank他



(出典:世界銀行「Commodity Markets」)

<https://www.worldbank.org/en/research/commodity-markets>

日本の炭種別石炭輸入量統計

財務省貿易統計より (単位:トン)

年月	無煙炭	原料炭	一般炭	計
2024 年 1 月	178,642	5,102,948	9,950,078	15,231,668
2024 年 2 月	570,771	4,829,254	7,810,168	13,210,193
2024 年 3 月	256,243	5,231,866	7,639,384	13,127,493
2024 年 4 月	321,601	5,227,831	7,645,207	13,194,639
2024 年 5 月	247,786	5,116,938	6,006,807	11,371,531
2024 年 6 月	266,103	4,133,347	6,757,261	11,156,711
2024 年 7 月	314,077	4,933,806	9,585,301	14,833,184
2024 年 8 月	225,578	5,126,602	9,250,760	14,602,940
2024 年 9 月	348,196	4,823,749	10,731,951	15,903,896
2024 年 10 月	528,941	5,019,056	8,467,143	14,015,140
2024 年 11 月	303,127	4,458,470	8,483,991	13,245,588
2024 年 12 月	189,164	4,677,475	10,955,308	15,821,947
2025 年 1 月 速報値	--	--	10,395,000	15,395,000

アンケートへのご協力お願い

CF マガジンのご愛読を頂きありがとうございます。

読者のニーズにお応えできる誌面づくりを目指していますが、皆様からのご感想をお聞かせください。各ページ右下にアンケート用紙へジャンプするリンクを埋め込んでいます。短時間でご回答いただけますので、各ニュースへのご感想、取り上げてほしい題材、マガジンの構成等、どのようなご意見でも頂戴できると幸甚です。

独り言

自宅近くを散歩途中、小学生低学年と思われる女の子から呼び止められ、「これを拾ったので代わりに交番に届けてほしい」と 120 円を渡された。こういう場合、どのような対応が正解なんだろう？

- ① 「神様からのプレゼントだからこれは君にあげるよ」と女の子に返す
- ② 依頼通りに交番に届ける
- ③ 近所のコンビニ募金箱に寄付する
- ④ ネコババ

‘取得物は交番へ’という女の子の清い道德心を踏みにじってはいけないと思い選択肢①は採らなかった。選択肢②は、女の子を連れて行くと誘拐犯に間違われる可能性が高い。選択肢③が最善のような気がするが、その場では思いつかなかった。結果的に選択肢④となったまま家族から罵倒され、贖罪の機会を模索している。≈ズリ≈